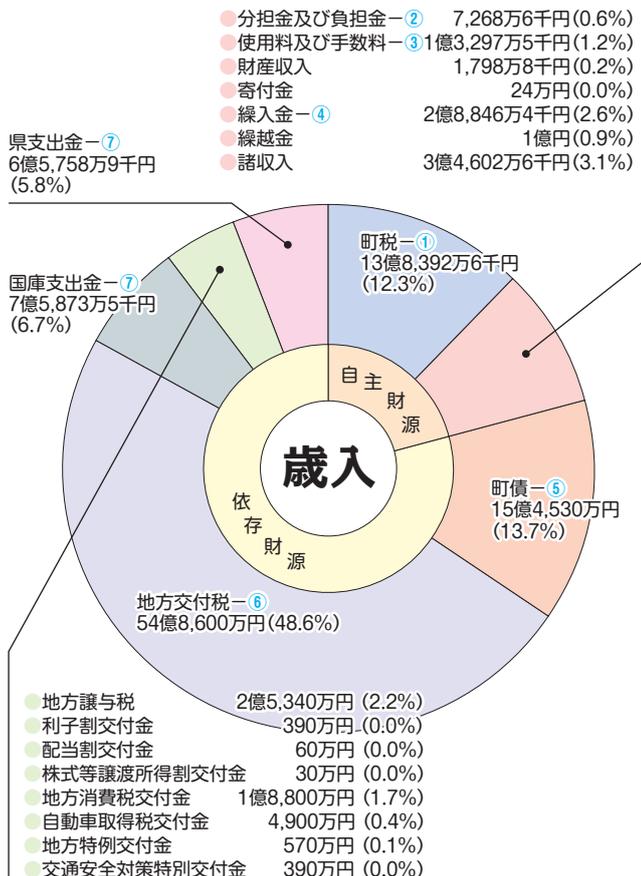


# 万2千円

# 112億9,472万9千円

## 一般会計歳入

※( )内は構成比



自主財源⑧ 23億4,230万5千円(20.7%)

依存財源⑨ 89億5,242万4千円(79.3%)

自主財源のうち町税は、滞納整理対策の強化による公平で適切な課税と収納を見込み、前年度当初比1.0%増の13億8,392万6千円で、歳入予算の12.3%を占めています。

依存財源のうち地方交付税は、国の地方財政計画による伸びなどを配慮し、同2.3%増の54億8,600万円となりました。また、町債は、過疎対策事業債と合併特例債を事業内容により選択し、同18.6%増の15億4,530万円、繰入金は後年度の様々な財政需要に備えて公共施設整備基金(⑱)に積み立てるため、同10%増の2億8,846万4千円となりました。

町債、地方交付税などを合わせた依存財源の総額は89億5,242万4千円で、歳入予算の73.9%を占めています。

## 一般会計歳入

平成24年度当初予算が、3月5日から15日に開かれた町議会定例会で可決されました。

一般会計と5つの特別会計を合わせた町の予算総額は、149億6,347万2千円です。このうち一般会計当初予算は112億9,472万9千円で、前年度当初比1億5,681万8千円(1.4%)の増となりました。



グラフや本文中の①～⑱の用語を説明します

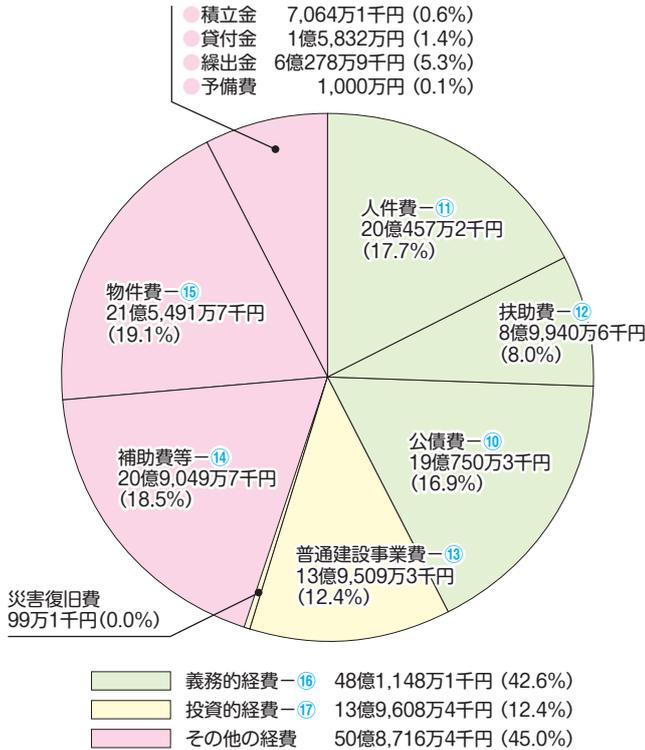
- 町税：町民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など。
- 分担金及び負担金：町が特定の事業を行う場合に、その経費に充てるため、特別に関係のある人から経費の全部または一部を徴収したお金のこと。
- 使用料及び手数料：町の施設の使用料や、証明書等発行の際の手数料など。
- 繰入金：基金(⑱)や特別会計から一般会計に繰り入れられるお金のこと。
- 町債：町が資金調達のために行う長期借入(借金)のこと。
- 地方交付税：自治体ごとの税収の差をならし、どこでも一定水準以上の行政サービスを提供するため、国の税金(所得税、法人税、酒税など)の一部を地方自治体に配分するお金のこと。
- 国庫・県支出金：特定の事業を行うために、その経費に使うことを条件として国や県から交付されるお金のこと。
- 自主財源：町税や使用料・手数料など、町が独自に調達するお金のこと。
- 依存財源：地方交付税や国・県支出金など、国や県から入ってくるお金のこと。
- 公債費：地方債の元金と利子などの返済に充てる経費のこと。
- 人件費：職員の給与、議員や委員の報酬などの経費のこと。
- 扶助費：高齢者や児童、障がい者などを援助するための経費のこと。
- 普通建設事業費：道路や橋りょう、学校、公共施設などの建設に要する経費のこと。
- 補助費等：一部事務組合や各種団体などへ負担金、補助金として支払う経費のこと。
- 物件費：臨時職員の賃金、事業の委託料、郵便料金や印刷製本費などの経費のこと。
- 義務的経費：法令や、その性質により支出が義務付けられている経費のこと。全体に占める割合が高いほど財政の硬直化を示す。
- 投資的経費：支出の効果が社会資本の形成に向けられる経費のこと。全体に占める割合が高いほど歳出の自由度が高いといえる。
- 基金：特定の目的のために財産を維持したり、資金を積み立てたり、また、定額の資金を運用するために設置されるもの。

# 平成24年度当初予算総額は149億6,347

## 一般会計予算額は前年度当初比1.4%増の

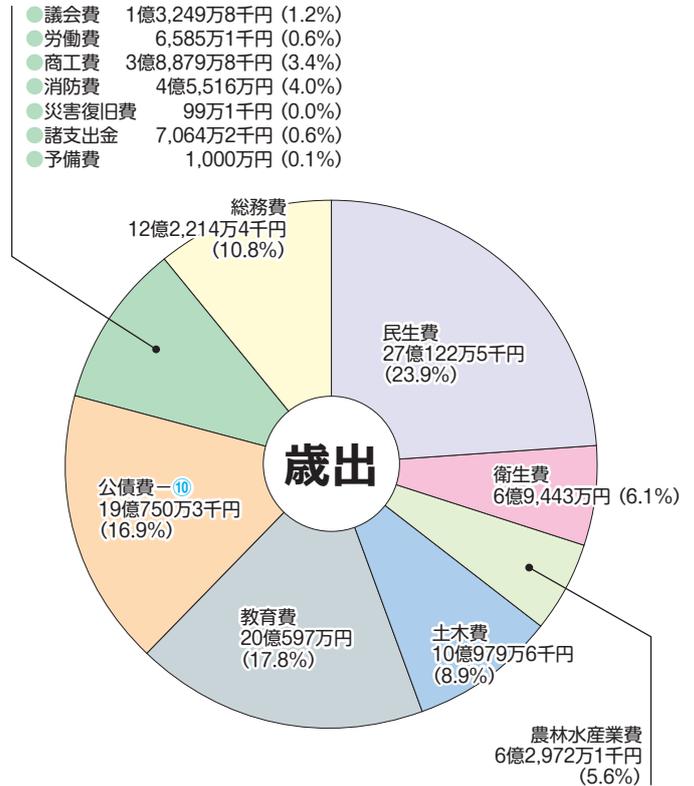
### 一般会計歳出(性質別)

※( )内は構成比



### 一般会計歳出(目的別)

※( )内は構成比



## 平成24年度特別会計予算

### 特別会計予算総額は36億6,874万3千円

美郷町には5つの特別会計があります。特別会計とは、特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもってその特定の歳出に充てるもので、一般会計の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置されます。各会計の平成24年度予算額は次のとおりです。

#### ■各会計の予算額 ※( )内は前年度当初比

国民健康保険特別会計	26億7,068万7千円(▲0.4%)
簡易水道事業特別会計	4億1,725万7千円(15.3%)
下水道事業特別会計	1億8,437万2千円(4.7%)
農業集落排水事業特別会計	2億794万円(13.1%)
後期高齢者医療特別会計	1億8,848万7千円(9.0%)

※歳入・歳出ともに端数を処理しているため、合計額とは一致しません。

### 一般会計歳出

創意工夫を図りながら、事務事業の見直しを進めるなど徹底した経費の抑制や財源の重点配分を行い、メリハリのある予算編成に努めました。目的別では民生費が最も多く、前年度当初比18%増の27億1,222万5千円で、歳出予算の23.9%を占めています。次いで、教育費が同12.9%増の20億5,977万円、公債費が同6.3%減の19億7,503千円と続いています。

一方、性質別では物件費が最も多く、同3.4%増の21億5,491万7千円で、全体の19.1%を占めています。また、人件費は同0.4%減の20億4,572千円で、これに扶助費と公債費を合わせた義務的経費が全体の42.6%を占めています。

※主な事業内容は、12〜15ページをご覧ください。